

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 互

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 原田 恭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	12,374,950	9,917,200	24,494,908
経常利益 (千円)	771,528	289,038	1,414,560
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	526,519	139,861	929,097
中間包括利益又は包括利益 (千円)	768,675	716,362	1,170,213
純資産額 (千円)	12,385,727	13,213,279	12,642,091
総資産額 (千円)	26,393,710	25,414,201	26,741,496
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.44	20.03	133.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	51.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,202	355,099	139,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,845	340,066	653,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,072	341,154	738,578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,476,649	6,290,865	7,040,049

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 は支出超過を示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高インフレの鎮静化を背景に底堅い動きが見られたものの、中国景気の減速、ウクライナ、中東における紛争の長期化等の地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況で推移しております。

わが国経済も、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調にある一方、為替相場の乱高下や国際紛争に伴うエネルギーや原材料価格の高止まり等により市場環境は不安定な状況が続いております。民間設備投資については一部に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2023年10月～12月は12,207億円(前年同期比0.7%減)、2024年1月～3月は12,317億円(同1.6%減)、4月～6月は12,655億円(同2.2%増)、7月は3,984億円、8月は3,883億円と、4月～6月は一旦増加に転じたものの、7月以降は減少傾向となっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当中間期における受注高は、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注が低迷していることに加え、中国における電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の投資が2023年後半に一服し、調整局面が続いていることなどにより、前年同期比では10億7千6百万円減(同10.2%減)の94億8千2百万円となりました。これにより、受注残高は前年同期比26億4百万円減(同21.6%減)の94億4千4百万円となりました。また、売上高につきましても、国内外における電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の売上が減少したこと等により、前年同期比24億5千7百万円減(同19.9%減)の99億1千7百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善(24.7%→29.4%)したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比3億7千7百万円減(同56.9%減)の2億8千6百万円、経常利益は前年同期比4億8千2百万円減(同62.5%減)の2億8千9百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2千2百万円を特別利益に計上するとともに、固定資産除売却損6百万円、会員権評価損1百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税1億6千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億8千6百万円減(同73.4%減)の1億3千9百万円となりました。

日本におきましては、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の売上が前年度後半からの受注低迷により減少し、売上高は前年同期比11億8千9百万円減(同14.9%減)の68億1千7百万円となりました。損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善(21.0%→25.9%)し、営業利益は前年同期比1千8百万円増(同4.2%増)の4億4千5百万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は為替差損の計上等により、前年同期比1億6千6百万円減(同25.1%減)の4億9千4百万円となりました。

東アジアにおきましても、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の設備投資が調整局面に入ったこと及びスマホ・VR用レンズ関連の設備投資についても一服感が見られることから受注が低調に推移し、売上高は前年同期比13億7千6百万円減(同34.7%減)の25億8千6百万円となりました。損益面においては、売上総利益率は改善(25.1%→30.3%)したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失が8千3百万円(前年同期は2億5千9百万円の営業利益)となり、セグメント損失(経常損失)が5千2百万円(前年同期は2億1千万円の経常利益)となりました。

東南アジアにおきましては、自動車業界向けの受注が低調であったこと等により、売上高は前年同期比8百万円減(同0.9%減)の9億9千7百万円となりました。損益面では、売上総利益率が悪化(37.4%→34.1%)したことに加え、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失が1千9百万円(前年同期は4千1百万円の営業利益)となり、セグメント損失(経常損失)が2千1百万円(前年同期は4千8百万円の経常利益)となりました。

北中米におきましては、自動車業界向けを中心に受注は堅調に推移しているものの、前年度の受注低迷により、売上高は前年同期比6千1百万円減(同31.1%減)の1億3千6百万円となりました。損益面では、売上総利益率が改善(31.6% 41.8%)し、販売費及び一般管理費も減少しましたが、売上高の減少による落ち込みが大きく、営業損失が5千2百万円(前年同期は5千3百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が5千1百万円(前年同期は9百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により16億2千2百万円減少し、184億3千1百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物が増加したこと等により2億9千5百万円増加し、69億8千2百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億2千7百万円減少し、254億1千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により21億3千2百万円減少し、77億4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により2億3千3百万円増加し、44億9千6百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億9千8百万円減少し、122億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が増加したこと等により5億7千1百万円増加し、132億1千3百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億3百万円となりましたが、仕入債務の減少13億8千2百万円、法人税等の支払額3億2千7百万円等の支出要因が、減価償却費2億9百万円、売上債権の減少10億3千1百万円等の収入要因を上回り、3億5千5百万円の支出超過(前年同期は4億2千1百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億7千万円等により、3億4千万円の支出超過(前年同期は4億4千4百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出3億6千7百万円、長期借入金の増加による収入1億8千9百万円、配当金の支払額1億4千4百万円等により、3億4千1百万円の支出超過(前年同期は2億1千2百万円の収入超過)となりました。

上記結果の他に、換算差額が2億8千7百万円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて7億4千9百万円減少して、62億9千万円となりました。

#### (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、中国景気の減速、主要国での選挙に伴う政策変更懸念、ウクライナ、中東における紛争の長期化に伴う地政学的リスクの高まりにより不透明感を強めております。

わが国経済も、資源価格の高止まりを背景に、前期に引き続き市場環境は不安定な状況となっております。また、射出成形機の受注についても弱含みで推移しており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、地球レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は153,498千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

###### (ライツプランの内容)

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、2022年6月28日開催の第73期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

###### (その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		7,210,000		977,142		1,069,391

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
カワタ共伸会	大阪市西区阿波座 1 15 15	508	7.18
カワタ従業員持株会	大阪市西区阿波座 1 - 15 - 15	253	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	227	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 8 1	170	2.41
島根 良明	埼玉県八潮市	114	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	110	1.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	110	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	110	1.55
日本システムコントロール株式会社	大東市新田本町 12 27	109	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76541口)	東京都港区赤坂 1 8 1	100	1.42
計	-	1,815	25.63

(注) 上記のほか、自己株式が128千株あります。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76541口)が保有する当社株式100千株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,070,800	70,708	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		70,708	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式59株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式100,600株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	128,300		128,300	1.8
計		128,300		128,300	1.8

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式100,600株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,134,040	6,424,534
受取手形、売掛金及び契約資産	8,753,691	7,660,113
商品及び製品	857,918	792,366
仕掛品	1,076,019	1,116,811
原材料及び貯蔵品	1,939,463	2,070,712
その他	325,329	407,662
貸倒引当金	32,044	40,759
流動資産合計	20,054,418	18,431,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,512,845	3,265,763
土地	1,608,254	1,680,932
その他（純額）	1,153,994	576,263
有形固定資産合計	5,275,094	5,522,959
無形固定資産		
その他	615,024	667,714
無形固定資産合計	615,024	667,714
投資その他の資産		
その他	800,532	795,660
貸倒引当金	3,573	3,573
投資その他の資産合計	796,958	792,087
固定資産合計	6,687,077	6,982,761
資産合計	26,741,496	25,414,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,267	2,075,793
短期借入金	3,906,724	3,601,456
未払法人税等	345,782	178,389
製品保証引当金	122,982	106,596
役員賞与引当金	52,336	-
その他	2,033,763	1,742,572
流動負債合計	9,836,855	7,704,807
固定負債		
長期借入金	2,990,296	3,146,568
役員株式給付引当金	29,100	29,100
退職給付に係る負債	1,038,988	1,120,884
その他	204,164	199,562
固定負債合計	4,262,549	4,496,114
負債合計	14,099,405	12,200,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,451,669	9,446,355
自己株式	129,500	129,500
株主資本合計	11,368,702	11,363,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,631	211,676
為替換算調整勘定	814,840	1,390,280
その他の包括利益累計額合計	1,042,472	1,601,956
非支配株主持分	230,915	247,933
純資産合計	12,642,091	13,213,279
負債純資産合計	26,741,496	25,414,201

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	12,374,950	9,917,200
売上原価	9,312,906	7,000,213
売上総利益	3,062,043	2,916,986
販売費及び一般管理費	2,397,633	2,630,474
営業利益	664,410	286,511
営業外収益		
受取利息	7,014	9,792
受取配当金	6,223	9,218
為替差益	143,366	-
増値税還付金	-	34,610
その他	14,893	12,546
営業外収益合計	171,498	66,167
営業外費用		
支払利息	24,475	27,387
為替差損	-	21,897
資金調達費用	22,198	6,035
その他	17,706	8,319
営業外費用合計	64,379	63,641
経常利益	771,528	289,038
特別利益		
固定資産売却益	1,755	22,183
特別利益合計	1,755	22,183
特別損失		
固定資産除売却損	2,198	6,906
投資有価証券評価損	10,327	-
会員権評価損	-	1,032
特別損失合計	12,526	7,939
税金等調整前中間純利益	760,757	303,282
法人税、住民税及び事業税	230,353	160,323
法人税等調整額	3,544	586
法人税等合計	233,897	159,736
中間純利益	526,859	143,546
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	526,519	139,861
非支配株主に帰属する中間純利益	339	3,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,484	15,955
為替換算調整勘定	192,330	588,772
その他の包括利益合計	241,815	572,816
中間包括利益	768,675	716,362
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	752,579	699,345
非支配株主に係る中間包括利益	16,096	17,017

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	760,757	303,282
減価償却費	180,473	209,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,956	6,060
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,403	20,792
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,451	52,336
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,170	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,385	24,955
受取利息及び受取配当金	13,238	19,010
支払利息	24,475	27,387
固定資産売却損益(は益)	1,369	15,313
会員権評価損	-	1,032
投資有価証券評価損益(は益)	10,327	-
保険解約損益(は益)	2,162	-
売上債権の増減額(は増加)	1,526,575	1,031,073
棚卸資産の増減額(は増加)	25,141	68,167
仕入債務の増減額(は減少)	246,374	1,382,968
その他	180,126	199,573
小計	225,740	18,066
利息及び配当金の受取額	13,238	19,010
利息の支払額	25,243	28,486
法人税等の支払額	183,457	327,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,202	355,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	429,759	370,932
有形固定資産の売却による収入	3,642	103,701
投資有価証券の取得による支出	12	18
その他	18,715	72,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,845	340,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	367,760
長期借入れによる収入	900,000	959,000
長期借入金の返済による支出	776,002	769,776
自己株式の取得による支出	55	-
自己株式の売却による収入	2,209	-
配当金の支払額	145,352	144,794
リース債務の返済による支出	29,491	31,730
その他	10,764	13,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,072	341,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,675	287,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,299	749,183
現金及び現金同等物の期首残高	7,086,948	7,040,049
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,476,649	6,290,865

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,122,721千円	1,193,875千円
貸倒引当金繰入額	31,573	6,280
退職給付費用	34,723	55,950

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,631,946千円	6,424,534千円
拘束性預金	145,043	122,728
信託別段預金 (注)	10,253	10,939
現金及び現金同等物	6,476,649	6,290,865

(注) 役員報酬B I P信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	145	20.50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	145	20.50	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	145	20.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	145	20.50	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	7,509,319	3,676,378	999,933	189,319	12,374,950	-	12,374,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	497,924	285,890	6,507	8,904	799,227	799,227	-
計	8,007,243	3,962,269	1,006,440	198,224	13,174,177	799,227	12,374,950
セグメント利益又は 損失( )	660,918	210,272	48,101	9,007	910,285	138,756	771,528

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	910,285
セグメント間取引消去	138,756
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	771,528

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200	-	9,917,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,502	284,742	5,269	9,492	621,006	621,006	-
計	6,817,770	2,586,069	997,797	136,569	10,538,207	621,006	9,917,200
セグメント利益又は 損失( )	494,911	52,119	21,443	51,671	369,676	80,638	289,038

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,676
セグメント間取引消去	80,638
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	289,038

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	5,993,395	2,744,102	999,933	189,319	9,926,751
一定の期間にわたり移転される財	1,515,923	932,275	-	-	2,448,198
顧客との契約から生じる収益	7,509,319	3,676,378	999,933	189,319	12,374,950
外部顧客への売上高	7,509,319	3,676,378	999,933	189,319	12,374,950

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	5,515,637	1,587,540	992,527	127,077	8,222,782
一定の期間にわたり移転される財	980,630	713,787	-	-	1,694,418
顧客との契約から生じる収益	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200
外部顧客への売上高	6,496,268	2,301,327	992,527	127,077	9,917,200

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	75円44銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	526,519	139,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	526,519	139,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,979,574	6,981,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145百万円
1株当たりの金額	20円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社カワタ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村容子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。